

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増永 防夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 宗宮 省造

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 052-589-1504

平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	69,862	△12.9	1,730	25.3	1,866	23.4	393	△36.3
20年3月期	80,245	0.5	1,380	△27.2	1,512	△23.0	617	△26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.89	—	2.0	3.0	2.5
20年3月期	24.72	—	2.8	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	57,484	18,647	31.4	728.75
20年3月期	67,466	21,151	30.4	826.30

(参考) 自己資本 21年3月期 18,023百万円 20年3月期 20,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,381	794	△1,170	3,239
20年3月期	△3,129	△1,633	3,065	2,234

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	249	40.5	1.2
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	247	62.9	1.3
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,000	16.4	0	—	50	—	30	—	1.21
通期	74,000	5.9	1,500	△13.3	1,600	△14.3	850	116.1	34.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 27,060,000株	20年3月期 27,060,000株
② 期末自己株式数	21年3月期 2,327,683株	20年3月期 2,227,989株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,148	△12.5	1,693	30.6	1,810	28.3	369	△33.9
20年3月期	77,897	0.4	1,296	△28.9	1,411	△24.9	559	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.93	—
20年3月期	22.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	56,682	17,722	31.3	716.58
20年3月期	66,270	20,227	30.5	814.56

(参考) 自己資本 21年3月期 17,722百万円 20年3月期 20,227百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,000	16.1	0	—	50	—	30	—	1.21
通期	72,000	5.7	1,500	△11.4	1,600	△11.6	850	130.4	34.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

受注高・売上高・繰越高(個別)

(1)受注高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	49,936	63.5	47,697	64.4	△2,239	△4.5
建 築	28,736	36.5	26,350	35.6	△2,386	△8.3
計	78,673	100.0	74,047	100.0	△4,626	△5.9
官公庁	10,928	13.9	7,702	10.4	△3,225	△29.5
鉄道関係	48,077	61.1	48,924	66.1	846	1.8
民間	19,667	25.0	17,419	23.5	△2,247	△11.4
計	78,673	100.0	74,047	100.0	△4,626	△5.9

(2)売上高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
完成工事高		%		%		%
土 木	41,368	53.3	44,063	65.0	2,695	6.5
建 築	36,177	46.7	23,726	35.0	△12,451	△34.4
計	77,546	100.0	67,790	100.0	△9,755	△12.6
官公庁	6,079	7.8	8,000	11.8	1,920	31.6
鉄道関係	45,947	59.3	43,447	64.1	△2,500	△5.4
民間	25,518	32.9	16,343	24.1	△9,174	△36.0
計	77,546	100.0	67,790	100.0	△9,755	△12.6
兼業事業売上高	351	—	357	—	5	1.6
総 売 上 高	77,897	—	68,148	—	△9,749	△12.5

(3)次期繰越高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	32,453	64.7	36,086	64.0	3,633	11.2
建 築	17,700	35.3	20,323	36.0	2,623	14.8
計	50,153	100.0	56,410	100.0	6,256	12.5
官公庁	9,932	19.8	9,634	17.1	△297	△3.0
鉄道関係	25,859	51.6	31,336	55.5	5,477	21.2
民間	14,362	28.6	15,438	27.4	1,076	7.5
計	50,153	100.0	56,410	100.0	6,256	12.5

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格や各種原材料価格が高騰し、後半に入ると、世界的な同時不況を背景に急激な円高や株価下落が進行しました。企業収益は急速に悪化し、設備投資や個人消費も減退して、景気はかつてない後退局面となっております。

建設業界におきましては、公共投資が低迷するなかで、民間住宅投資や設備投資が著しく減退し、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。とりわけ、マンション・不動産開発分野では前連結会計年度後半から需給が著しく悪化し、当連結会計年度を通して関連ディベロッパーの倒産が続発する事態となり、建設業界は多大な影響を受けました。

このような状況の中で、当社グループは、順調な鉄道関連受注に支えられ、安全と品質確保、並びに技術力向上に重点をおいて事業を推進いたしました。期初に工事の進行が遅れ気味であったこと、上半期に多額の貸倒損失が発生したことなどにより当期の業績は懸念されましたが、不採算受注を抑制してきた効果や下半期の売上が回復してきたことなどにより、売上高は前年比大幅な減収となりましたが、経常利益では増益となり、多額の貸倒損失を計上したにもかかわらず当期純利益で黒字を確保することができました。

当連結会計年度の業績を分析しますと以下の通りであります。

受注高は75,322百万円と前期比5,706百万円(7.0%)減少しました。この内訳は、土木工事が47,715百万円(前期比4.5%減少)、建築工事が27,607百万円(前期比11.2%減少)であります。また、発注者別では、官公庁7,755百万円、鉄道関係48,924百万円、その他民間18,642百万円で、その構成比率はそれぞれ10.3%、65.0%、24.7%となりました。

売上高は69,862百万円となり、前期比10,383百万円(12.9%)の大幅な減収となりました。この内訳は、完成工事高が69,278百万円、兼業事業売上高が583百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は44,078百万円(前期比6.5%増加)、建築工事は25,200百万円(前期比34.5%減少)であります。また、発注者別では、官公庁8,067百万円、鉄道関係43,447百万円、その他民間17,764百万円で、その構成比はそれぞれ11.7%、62.7%、25.6%となりました。

利益につきましては、工事利益率が改善したことにより、売上高が大幅に減収したにもかかわらず、売上総利益は前期比86百万円増加し6,812百万円となりました。販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加を除いて事務用品費・人件費・その他諸経費の減少により前期比262百万円減少しましたので、営業利益は前期比349百万円増加して1,730百万円となりました。営業外収支は136百万円の黒字となりましたので、経常利益は前期比354百万円(23.4%)増加して1,866百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益を413百万円、不動産売却益を81百万円計上しましたが、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額が1,386百万円、投資有価証券評価損が119百万円発生しましたので、税金等調整前当期純利益は前期比489百万円減少して912百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額506百万円、少数株主利益12百万円を控除して、当期純利益は前期比224百万円(36.3%)減少の393百万円となりました。

②当期の主な受注工事と完成工事

<主な受注工事>

東海旅客鉄道(株)	新大阪駅構内引上線工区高架橋新設ほか工事
日本貨物鉄道(株)	旧刈谷コンテナセンター用地オフィスビル新設工事
国土交通省近畿地方整備局	大阪北道路三ツ島地区(下り)遮音壁工事
社会福祉法人 石川整肢学園	障害者支援施設小松陽光苑改築工事
大阪市	新三国住宅1号館(1区)建設工事

<主な完成工事>

東海旅客鉄道(株)	中央本線中切川橋りょう改良工事
JR東海不動産(株)	元塩住宅建設工事
新横浜ステーション開発(株)	新横浜駅ビル新設(内装設備他)
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道 駒工事
長津工業(株)	長津工業株式会社 加賀工場新築工事

③次期の見通し

平成21年度は、不況による建設需要の低迷や受注面での激しい価格競争の継続など、厳しい事業環境が続きます。一方、鉄道関係の受注が堅調であること、当期末の繰越工事高が前年比約60億円増加していること、不採算工事の受注抑制効果や収益管理の強化などにより、以下の通り、安定収益を確保できる見通しであります。

	68期実績		69期予想		前期比較	
	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
受注高(百万円)	75,322	25,640	74,000	30,000	△1,322	4,359
売上高(百万円)	69,862	24,047	74,000	28,000	4,137	3,952
営業利益(百万円)	1,730	△567	1,500	0	△230	566
経常利益(百万円)	1,866	△441	1,600	50	△266	490
当期純利益(百万円)	393	△415	850	30	456	444
1株当たり当期純利益(円)	15.89	△16.76	34.37	1.21	18.48	17.97
1株当たり配当金(円)	10	5	10	5	-	-

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

- ・総資産 57,484百万円 (前期比 9,982百万円、14.8%減少)
- ・負債 38,836百万円 (前期比 7,478百万円、16.2%減少)
- ・純資産 18,647百万円 (前期比 2,504百万円、11.8%減少)

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が912百万円で、仕入債務の減少(4,641百万円)などの支出要因がありましたが、売上債権の減少(4,563百万円)や減価償却費(923百万円)などの収入要因がありましたので、差引き1,381百万円の収入超過となりました。(前期は3,129百万円の支出超過)

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得(1,039百万円)など支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入(2,008百万円)などがあり、794百万円の収入超過となりました。(前期は1,633百万円の支出超過)

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金を短期借入金の返済に充当しましたので1,170百万円の支払超過となりました。(前期は3,065百万円の収入超過)

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	36.0	34.6	33.7	30.4	31.4
時価ベースの自己資本比率	21.1	23.0	24.9	26.6	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	—	—	—	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.5	—	—	—	7.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保のうえ、財務体質の強化を図りつつ安定配当を堅持することを基本方針としており、平成17年3月期(第64期)からは年10円配当を継続しております。

配当支払については、前期(第67期)から中間配当を実施することとし、平成20年11月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当も1株につき5円を予定しております。

次期配当につきましても、中間・期末の合算で1株当たり年10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

①建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

③原材料価格・工賃の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や工賃が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、万一工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）から変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、経営理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保と財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、建設投資の減少と高齢化による人材不足や若年層における建設業離れが依然として続いております。また、厳しい競争に伴う低収益性に加え、業界の古い体質から脱却しきれないなど、いまだ建設業界は正当な社会的評価を受けるに至っておりません。

このような環境のもと、当社では、第14次経営計画（平成21年4月～平成24年3月）を策定し、平成21年度（第69期）からスタートさせました。この計画では、堅実な経営のもとで確実に仕事を遂行し、安定的な利益体質をより確実なものとするため、「名工DNAの新たな進化と確実な継承」をスローガンとし、「安全と技術の名工」の確立を目指して、優れた安全性と収益性、着実な成長、社員が誇れる企業の実現を目標にしております。

これらの目標を実現するための経営重要項目として、安全の確保など8項目を掲げておりますが、今後展望を踏まえて、「官公庁工事における競争力の向上」と「維持・補修・改良・改築分野での実績の積上げ」を最重要項目として位置付け、全社を挙げて取り組んでいくこととしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,234	3,239
受取手形・完成工事未収入金等	34,600	29,730
未成工事支出金	3,324	2,822
その他のたな卸資産	776	795
繰延税金資産	1,041	597
その他	1,250	1,521
貸倒引当金	△192	△299
流動資産合計	43,035	38,409
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,431	4,608
機械、運搬具及び工具器具備品	965	737
土地	4,474	4,243
建設仮勘定	52	114
有形固定資産合計	9,924	9,704
無形固定資産		
ソフトウェア	427	433
その他	20	21
無形固定資産合計	448	454
投資その他の資産		
投資有価証券	13,095	7,554
その他	1,549	2,228
貸倒引当金	△586	△868
投資その他の資産合計	14,058	8,914
固定資産合計	24,430	19,074
資産合計	67,466	57,484

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,680	16,019
短期借入金	14,300	14,350
1年内償還予定の社債	50	2,150
未払法人税等	82	1
未成工事受入金	1,544	1,477
完成工事補償引当金	35	28
工事損失引当金	76	79
賞与引当金	1,041	969
役員賞与引当金	33	23
その他	1,468	1,520
流動負債合計	39,312	36,619
固定負債		
社債	2,150	—
長期借入金	2,700	1,850
繰延税金負債	1,872	102
退職給付引当金	20	24
役員退職慰労引当金	50	56
負ののれん	15	—
その他	193	183
固定負債合計	7,002	2,217
負債合計	46,315	38,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	15,664	15,809
自己株式	△1,144	△1,213
株主資本合計	17,968	18,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,550	△21
評価・換算差額等合計	2,550	△21
少数株主持分	632	623
純資産合計	21,151	18,647
負債純資産合計	67,466	57,484

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自	平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高				
完成工事高		79,834		69,278
兼業事業売上高		411		583
売上高合計		80,245		69,862
売上原価				
完成工事原価		73,287		62,660
兼業事業売上原価		233		389
売上原価合計		73,520		63,050
売上総利益				
完成工事総利益		6,547		6,618
兼業事業売上総利益		177		194
売上総利益合計		6,725		6,812
販売費及び一般管理費		5,344		5,082
営業利益		1,380		1,730
営業外収益				
受取利息		5		6
受取配当金		215		209
受取地代家賃		93		93
その他		47		63
営業外収益合計		363		372
営業外費用				
支払利息		201		191
その他		29		44
営業外費用合計		231		235
経常利益		1,512		1,866
特別利益				
前期損益修正益		64		164
投資有価証券売却益		141		413
その他		27		81
特別利益合計		233		659
特別損失				
前期損益修正損		32		43
投資有価証券評価損		252		119
貸倒引当金繰入額		3		1,032
貸倒損失		—		353
その他		55		63
特別損失合計		344		1,613
税金等調整前当期純利益		1,401		912
法人税、住民税及び事業税		446		68
法人税等調整額		317		438
法人税等合計		763		506
少数株主利益		21		12
当期純利益		617		393

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,594		1,594
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,594		1,594
資本剰余金				
前期末残高		1,851		1,854
当期変動額				
自己株式の処分		2		0
当期変動額合計		2		0
当期末残高		1,854		1,854
利益剰余金				
前期末残高		15,423		15,664
当期変動額				
剰余金の配当		△376		△247
当期純利益		617		393
当期変動額合計		240		145
当期末残高		15,664		15,809
自己株式				
前期末残高		△905		△1,144
当期変動額				
自己株式の取得		△245		△73
自己株式の処分		5		4
当期変動額合計		△239		△68
当期末残高		△1,144		△1,213
株主資本合計				
前期末残高		17,964		17,968
当期変動額				
剰余金の配当		△376		△247
当期純利益		617		393
自己株式の取得		△245		△73
自己株式の処分		8		5
当期変動額合計		3		76
当期末残高		17,968		18,045
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		4,901		2,550
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,351		△2,572
当期変動額合計		△2,351		△2,572
当期末残高		2,550		△21

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,901	2,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,351	△2,572
当期変動額合計	△2,351	△2,572
当期末残高	2,550	△21
少数株主持分		
前期末残高	638	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△9
当期変動額合計	△5	△9
当期末残高	632	623
純資産合計		
前期末残高	23,504	21,151
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△247
当期純利益	617	393
自己株式の取得	△245	△73
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,356	△2,581
当期変動額合計	△2,352	△2,504
当期末残高	21,151	18,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,401	912
減価償却費	703	923
のれん償却額	△15	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	389
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△587	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△72
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	6
受取利息及び受取配当金	△221	△215
支払利息	201	191
有価証券・投資有価証券売却損益(△は益)	△128	△413
有価証券・投資有価証券評価損	252	119
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△79
有形固定資産除却損	33	58
売上債権の増減額(△は増加)	△5,339	4,563
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,029	501
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	5	△18
その他の資産の増減額(△は増加)	△218	△685
仕入債務の増減額(△は減少)	1,797	△4,641
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△28	△68
その他の負債の増減額(△は減少)	△182	34
その他	△402	△1
小計	△1,721	1,479
利息及び配当金の受取額	221	215
利息の支払額	△207	△197
法人税等の支払額	△1,422	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,129	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,553	△879
有形固定資産の売却による収入	36	358
無形固定資産の取得による支出	△342	△159
投資有価証券の取得による支出	△183	△533
投資有価証券の売却による収入	410	2,008
貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,800	△800
長期借入による収入	650	200
長期借入金の返済による支出	△1,117	△200
社債の償還による支出	△650	△50
自己株式取得による支出	△245	△73
自己株式売却による収入	8	5
配当金の支払額	△376	△247
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,065	△1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,698	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,933	2,234
現金及び現金同等物の期末残高	2,234	3,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社…(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)他1社で非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
当社の関連会社(株)濃建他14社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち(株)ビルメン他1社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっており、デリバティブの評価は、時価法によっております。
 - (2) 販売用不動産: 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 未成工事支出金: 個別法による原価法
 材料貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計処理の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は以下によっております。

有形固定資産(リース資産を除く): 定率法

ただし、テナントビル等および平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より3~8年に変更致しました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な引当金の計上方法は、以下によっております。

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生 of 連結会計年度から費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理をしております。

連結子会社においては簡便法によっております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく子会社の連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額2億円以上、かつ工期1年以上の工事については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

(9) のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結貸借対照表の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保証債務額	143 百万円	84 百万円
2. 受取手形割引高	1,486 百万円	378 百万円

(連結損益計算書の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 工事進行基準による完成工事高	29,744 百万円	28,135 百万円

(連結株主資本変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,888	351	11	2,227

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加351千株は、単元未満株式の買取による増加31千株と、市場での買取りによる増加320千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した11千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月21日 取締役会	普通株式	251百万円	5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月13日
平成19年 11月12日 取締役会	普通株式	125百万円	5円	平成19年 9月30日	平成19年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月19日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	124百万円	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	2,227	108	9	2,327

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、単元未満株式の買取による増加34千株と、市場での買取りによる増加74千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月19日 取締役会	普通株式	124百万円	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日
平成20年 11月4日 取締役会	普通株式	123百万円	5円	平成20年 9月30日	平成20年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	123百万円	5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表計上額	2,234 百万円	3,239 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,234 百万円</u>	<u>3,239 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	826.30 円	728.75 円
1株当たり当期純利益	24.72 円	15.89 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	617 百万円	393 百万円
普通株式に係る当期純利益	617 百万円	393 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	24,983 千株	24,752 千株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,756	2,890
受取手形・完成工事未収入金等	34,332	29,567
未成工事支出金	3,164	2,640
その他のたな卸資産	774	794
繰延税金資産	1,035	595
その他	1,129	1,522
貸倒引当金	△191	△298
流動資産合計	42,002	37,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,374	4,554
機械、運搬具及び工具器具備品	962	735
土地	4,362	4,132
建設仮勘定	52	114
有形固定資産合計	9,752	9,536
無形固定資産		
ソフトウェア	427	433
その他	20	21
無形固定資産合計	447	454
投資その他の資産		
投資有価証券	13,133	7,651
その他	1,521	2,194
貸倒引当金	△586	△868
投資その他の資産合計	14,068	8,977
固定資産合計	24,268	18,969
資産合計	66,270	56,682

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,435	15,898
短期借入金	14,610	14,850
1年以内償還予定の社債	-	2,100
未払法人税等	44	-
未成工事受入金	1,504	1,411
完成工事補償引当金	34	28
工事損失引当金	76	79
賞与引当金	1,027	954
役員賞与引当金	27	14
その他	1,439	1,493
流動負債合計	39,198	36,828
固定負債		
社債	2,100	-
長期借入金	2,700	1,850
繰延税金負債	1,852	99
その他	191	182
固定負債合計	6,844	2,131
負債合計	46,043	38,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	1,750	1,751
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230	229
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	50
別途積立金	14,035	14,035
繰越利益剰余金	824	896
利益剰余金合計	15,487	15,609
自己株式	△1,144	△1,213
株主資本合計	17,688	17,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,538	△19
評価・換算差額等合計	2,538	△19
純資産合計	20,227	17,722
負債純資産合計	66,270	56,682

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日
売上高		
完成工事高	77,546	67,790
兼業事業売上高	351	357
売上高合計	77,897	68,148
売上原価		
完成工事原価	71,299	61,405
兼業事業売上原価	195	196
売上原価合計	71,494	61,602
売上総利益		
完成工事総利益	6,246	6,384
兼業事業総利益	156	160
売上総利益合計	6,403	6,545
販売費及び一般管理費	5,106	4,852
営業利益	1,296	1,693
営業外収益		
受取利息	6	6
有価証券利息	0	—
受取配当金	216	212
受取地代家賃	96	98
その他営業外収益	30	37
営業外収益合計	349	354
営業外費用		
支払利息	206	195
その他営業外費用	28	42
営業外費用合計	234	237
経常利益	1,411	1,810
特別利益		
前期損益修正益	58	163
投資有価証券売却益	141	413
その他特別利益	25	81
特別利益合計	225	658
特別損失		
前期損益修正損	30	43
投資有価証券評価損	252	113
貸倒引当金繰入額	3	1,032
貸倒損失	—	353
その他特別損失	55	63
特別損失合計	342	1,606
税引前当期純利益	1,294	862
法人税、住民税及び事業税	408	58
法人税等調整額	327	434
法人税等合計	735	492
当期純利益	559	369

(3)株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,594		1,594
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,594		1,594
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,746		1,746
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,746		1,746
その他資本剰余金				
前期末残高		1		3
当期変動額				
自己株式の処分		2		0
当期変動額合計		2		0
当期末残高		3		4
資本剰余金合計				
前期末残高		1,748		1,750
当期変動額				
自己株式の処分		2		0
当期変動額合計		2		0
当期末残高		1,750		1,751
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		398		398
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		398		398
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		218		230
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		△1
固定資産圧縮積立金の積立		13		—
当期変動額合計		11		△1
当期末残高		230		229
固定資産圧縮特別勘定積立金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		50
当期変動額合計		—		50
当期末残高		—		50
別途積立金				
前期末残高		13,535		14,035
当期変動額				
別途積立金の積立		500		—
当期変動額合計		500		—
当期末残高		14,035		14,035
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,153		824
当期変動額				
剰余金の配当		△376		△247
固定資産圧縮積立金の取崩		1		1
固定資産圧縮積立金の積立		△13		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		△50
別途積立金の積立		△500		—
当期純利益		559		369
当期変動額合計		△329		72
当期末残高		824		896

(単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
利益剰余金合計				
前期末残高		15,305		15,487
当期変動額				
剰余金の配当		△376		△247
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		559		369
当期変動額合計		182		121
当期末残高		15,487		15,609
自己株式				
前期末残高		△905		△1,144
当期変動額				
自己株式の取得		△245		△73
自己株式の処分		5		4
当期変動額合計		△239		△68
当期末残高		△1,144		△1,213
株主資本合計				
前期末残高		17,742		17,688
当期変動額				
剰余金の配当		△376		△247
当期純利益		559		369
自己株式の取得		△245		△73
自己株式の処分		8		5
当期変動額合計		△54		53
当期末残高		17,688		17,741
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		4,870		2,538
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,331		△2,557
当期変動額合計		△2,331		△2,557
当期末残高		2,538		△19
評価・換算差額等合計				
前期末残高		4,870		2,538
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,331		△2,557
当期変動額合計		△2,331		△2,557
当期末残高		2,538		△19
純資産合計				
前期末残高		22,613		20,227
当期変動額				
剰余金の配当		△376		△247
当期純利益		559		369
自己株式の取得		△245		△73
自己株式の処分		8		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,331		△2,557
当期変動額合計		△2,385		△2,504
当期末残高		20,227		17,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません

平成21年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位:百万円、%)

期	第67期	第68期	前期比	
			増加額	増加率
年度	20/3	21/3		
受注高	81,028	75,322	△5,706	△7.0
売上高	80,245	69,862	△10,383	△12.9
売上総利益	6,725	6,812	86	1.3
営業利益	1,380	1,730	349	25.3
経常利益	1,512	1,866	354	23.4
税金等調整前純利益	1,401	912	△489	△34.9
当期純利益	617	393	△224	△36.3

- (1) 当期の受注高は7.0%、売上高は12.9%、それぞれ前期に比べ大きく減少しました。
- (2) 利益面では、不採算工事の受注抑制効果や収益管理の強化などにより、売上総利益率が1.3%改善しましたので、売上高の大幅減少にもかかわらず売上総利益は86百万円増加しました。販売費・一般管理費も262百万円減少しましたので、営業利益は前期比349百万円増加して1,730百万円となりました。
営業外収支は136百万円の黒字を確保できましたので、経常利益は前期比354百万円増加して1,866百万円となりました。
- (3) 特別損益では、有価証券売却益413百万円、不動産売却益81百万円などにより特別利益659百万円を計上しましたが、貸倒損失・貸倒引当金繰入額1,386百万円、有価証券評価損が119百万円など特別損失が1,613百万円となりましたので、税金等調整前当期純利益は912百万円(前期比489百万円減益)となりました。
- (4) これに法人税等、及び法人税等調整額、少数株主持分などを控除して、当期純利益は393百万円(前期比224百万円減益)となりました。

2. 財政状態

	20/3期	21/3期	前期比
総資産(百万円)	67,466	57,484	△9,982
純資産(百万円)	21,151	18,647	△2,504
自己資本比率(%)	30.4	31.4	1.0
1株当たりの純資産(円)	826.30	728.75	△97.55

- (1) 総資産は、売上高の大幅な減少、及び株価下落による投資有価証券残高の減少などにより、前期比9,982百万円減少して57,484百万円となりました。
- (2) 純資産は、株価下落により「その他有価証券評価差額金」が大幅に減少したもので、前期比2,504百万円減少して18,647百万円となりました。
- (3) 純資産は前期末比11.8%減少しましたが、総資産の減少率がこれを上回りましたので、自己資本比率は前期末比1.0%上昇して31.4%となりました。
1株当たりの純資産は97.55円減少して728.75円となりました。

3. キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
21/3期	1,381	794	△1,170	1,005	3,239
20/3期	△3,129	△1,633	3,065	△1,698	2,234

- (1) 営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益912百万円や減価償却費923百万円が寄与して1,381百万円の収入超過となりました。
- (2) 投資活動による資金は、有価証券や不動産売却収入が投資額を上回り794百万円の収入超過となりました。
- (3) 財務活動による資金は、余剰資金を借入返済に充当した結果、1,170百万円の支払超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比1,005百万円増加して3,239百万円となりました。

4. 次期の見通し

(1) 次期の見通し

(単位:百万円)

	21年3月期実績		22年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	75,322	25,640	74,000	30,000	△1,322	4,359
売上高	69,862	24,047	74,000	28,000	4,137	3,952
営業利益	1,730	△567	1,500	0	△230	567
経常利益	1,866	△441	1,600	50	△266	491
当期純利益	393	△415	850	30	456	445
1株当たり純利益(円)	15.89	△16.76	34.37	1.21	18.48	17.97
1株当たり配当金(円)	10	5	10	5	0	0

次期(21年3月期)は、不況による需要の低迷、受注面での激しい価格競争の継続など厳しい事業環境が続きます。一方、鉄道関係の受注が堅調であること、当期初の繰越工事高が前年比約60億円増加していること、不採算工事の受注抑制効果、収益管理の強化などにより、引続き安定収益を確保できる見通しであります。

(2) 配当方針

当社は、安定収益を確保し財務体質の強化を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としており、平成17年3月期からは年10円配当を継続しております。

配当支払については、中間・期末の年2回配当を実施しており、平成20年11月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当も1株につき5円を予定しております。

次期配当につきましても、中間・期末の合計で1株につき年10円配当を予定しております。

5. 受注高と売上高の部門別内訳

(1) 受注高

(単位:百万円、%)

	20/3期	21/3期	増減	21/3構成比
官公庁	10,943	7,755	△3,188	10.3
鉄道関係	48,077	48,924	846	65.0
民間	22,007	18,642	△3,364	24.7
計	81,028	75,322	△5,706	100.0

・部門別受注高は、鉄道関係が前期比846百万円増加しましたが、官公庁・民間ともに前期比減少して、全体では5,706百万円(7.0%)減少しました。

・官公庁および民間の減少要因は、前期の当社受注高が過去最高であったこと、市場全体の発注量が減退したこと、採算とリスク重視の受注活動、などであります。

(2)売上高

(単位:百万円、%)

	20/3期	21/3期	増減	21/3構成比
官公庁	6,085	8,067	1,982	11.7
鉄道関係	45,947	43,447	△2,500	62.7
民間	27,801	17,764	△10,037	25.6
小計	79,834	69,278	△10,555	100.0
兼業事業	411	583	172	—
売上高合計	80,245	69,862	△10,383	—

- ・官公庁は、前期の受注増により、当期売上高は1,982百万円(32.6%)増加しました。
- ・鉄道関係は引続き高水準で推移しておりますが、工事進行状況の関係で2,500百万円(5.4%)の減少となりました。
- ・民間は前期及び当期受注高大きく減少したことにより、前期比10,037百万円(36.1%)の大幅な減少となりました。

6. 設備投資

- ・当期の設備投資額は前期比674百万円減少して879百万円となりました。主な内訳は、大阪府高槻市の事務所新築285百万円、三重県松阪市の事務所新築59百万円などであります。
- ・当期の減価償却費は761百万円で、概ね減価償却費見合いの投資となりました。

7. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

8. その他、トピックス等

第14次経営計画の概要…別紙の通り

「第14次経営計画」の概要について

1. 対象期間

平成21年4月～平成24年3月

2. 基本方針

第14次経営計画では、8項目の重要事項を柱に、当社を取り巻く環境とその課題を克服することで、「優れた安定性と収益性」、「着実な成長」、「社員が誇れる企業」の実現と、「安全と技術の名工」の確立を目指します。

☆スローガン 「名工DNAの新たな進化と確実な継承」

☆目 標 「安全と技術の名工」の確立

☆数値目標

- ・重大な労働災害・鉄道運転事故 …… ゼロ
- ・受注高、売上高 …… 700億円以上（年度毎にローリング）
- ・経常利益 …… 15億円以上（年度毎にローリング）

3. 重要項目

- ①安全の確保
- ②官公庁工事における競争力の向上 ←最重要項目
- ③維持・補修・改良・改築分野での実績の積上げ ←最重要項目
- ④収益基盤の堅持と強化
- ⑤大型プロジェクトへの対応
- ⑥ゆとりと豊かさの追求
- ⑦CSR体制の強化とリスク管理
- ⑧会社発展のための経営資源確保

以上